

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目49番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 コーポレート本部長 池田 仁久
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区谷町四丁目11番6号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,045,892	12,121,814	46,459,747
経常利益 (千円)	166,784	500,393	1,998,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,655	12,967	1,469,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,938	338,925	1,971,127
純資産額 (千円)	23,978,556	25,010,189	25,256,208
総資産額 (千円)	36,419,884	43,215,653	41,175,915
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.56	2.22	246.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	57.8	61.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式報酬制度を導入しております。当該株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社およびその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 取得による企業結合」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞感から回復基調に進んでいる一方で、ウクライナ情勢悪化による原材料価格の高騰、さらには物価上昇圧力の高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、概ね堅調に推移しており、建設投資についても持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材や労務費の高騰、建設従事者不足および人材の高齢化など、引き続き注視が必要な状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定し、3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比49.5%増の263億66百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比34.0%増の121億21百万円となり、営業利益は4億68百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常利益は前年同四半期比200.0%増の5億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比34.3%増の12百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては前年同四半期比29.6%増の88億28百万円となり、セグメント利益は3億6百万円（前年同四半期はセグメント損失85百万円）となりました。

米国

売上高につきましては前年同四半期比65.0%増の31億69百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比493.8%増の2億39百万円となりました。

中国

売上高につきましては前年同四半期比69.4%減の86百万円となり、セグメント損失は1億7百万円（前年同四半期はセグメント損失45百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比26.1%増の37百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比33.6%増の30百万円となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は432億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億39百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が31億9百万円、のれんが19億25百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が26億94百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は182億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億85百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、短期借入金が27億47百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は250億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億78百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,036,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,834,600	58,346	-
単元未満株式	普通株式 11,687	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	58,346	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式38,600株(議決権の数386個)が含まれております。なお、当該議決権386個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目49番10号	1,036,200	-	1,036,200	15.06
計	-	1,036,200	-	1,036,200	15.06

(注) 1. 当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月19日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式50,000株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りによる増加を含め、1,036,258株となっております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式38,600株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,700,111	14,809,434
受取手形・完成工事未収入金等	13,320,590	10,626,494
電子記録債権	2,200,239	1,798,739
有価証券	143,286	147,434
未成工事支出金	193,524	209,680
商品	23,789	21,221
原材料	269,443	278,622
その他	795,157	912,613
貸倒引当金	59,053	62,583
流動資産合計	28,587,090	28,741,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,996,569	4,048,862
機械装置及び運搬具	1,630,667	1,683,344
土地	4,240,204	4,263,386
建設仮勘定	115,696	131,669
その他	445,484	455,631
減価償却累計額	3,904,992	3,989,387
有形固定資産合計	6,523,630	6,593,506
無形固定資産		
のれん	-	1,925,230
その他	276,341	256,679
無形固定資産合計	276,341	2,181,909
投資その他の資産		
投資有価証券	4,134,324	4,141,792
長期貸付金	5,908	7,194
退職給付に係る資産	69,816	52,776
繰延税金資産	532,603	389,224
その他	1,253,888	1,315,373
貸倒引当金	207,688	207,781
投資その他の資産合計	5,788,852	5,698,580
固定資産合計	12,588,824	14,473,996
資産合計	41,175,915	43,215,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,682,160	4,769,846
電子記録債務	3,760,964	4,224,694
短期借入金	-	2,747,041
未払法人税等	44,749	384,986
未成工事受入金	3,339,379	3,511,426
賞与引当金	389,437	170,288
完成工事補償引当金	37,923	37,600
工事損失引当金	128,857	110,048
その他	2,358,870	2,103,050
流動負債合計	15,742,344	18,058,983
固定負債		
その他	177,361	146,480
固定負債合計	177,361	146,480
負債合計	15,919,706	18,205,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,132,677	5,132,677
利益剰余金	15,086,821	14,616,293
自己株式	1,503,704	1,605,154
株主資本合計	23,910,851	23,338,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,308	778,558
為替換算調整勘定	840,801	890,373
退職給付に係る調整累計額	7,020	8,884
その他の包括利益累計額合計	1,334,088	1,660,046
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	25,256,208	25,010,189
負債純資産合計	41,175,915	43,215,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,823,324	11,830,322
その他の事業売上高	222,567	291,491
売上高合計	9,045,892	12,121,814
売上原価		
完成工事原価	7,760,029	10,176,372
その他の事業売上原価	149,966	208,028
売上原価合計	7,909,995	10,384,400
売上総利益		
完成工事総利益	1,063,295	1,653,950
その他の事業総利益	72,601	83,463
売上総利益合計	1,135,896	1,737,413
販売費及び一般管理費	1,212,439	1,268,944
営業利益又は営業損失()	76,543	468,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,196	40,174
為替差益	150,021	33,091
受取保険金	66,422	18,255
その他	16,264	9,268
営業外収益合計	262,904	100,788
営業外費用		
支払利息	1,255	902
工事補修費	13,501	62,659
その他	4,819	5,302
営業外費用合計	19,575	68,863
経常利益	166,784	500,393
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,528
特別利益合計	-	72,528
特別損失		
投資有価証券評価損	-	358,370
関係会社整理損失引当金繰入額	20,000	-
損害賠償金	33,182	-
特別損失合計	53,182	358,370
税金等調整前四半期純利益	113,602	214,551
法人税等	103,946	201,583
四半期純利益	9,655	12,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,655	12,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,655	12,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,714	278,249
為替換算調整勘定	225,545	43,612
退職給付に係る調整額	860	1,864
持分法適用会社に対する持分相当額	37,591	5,959
その他の包括利益合計	251,283	325,957
四半期包括利益	260,938	338,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,938	338,925

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社およびその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多額になるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	83,255千円	80,637千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	484,285	76	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,933千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式275,900株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は494,688千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,128,904千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	483,494	82	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,165千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月19日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式50,000株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式は101,449千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,605,154千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	1,638,238	-	-	-	-	1,638,238	-	1,638,238
一定の期間にわたり移転される財	5,153,929	1,921,072	282,021	-	-	7,357,024	-	7,357,024
顧客との契約から生じる収益	6,792,168	1,921,072	282,021	-	-	8,995,262	-	8,995,262
その他の収益	21,048	-	-	29,580	-	50,629	-	50,629
外部顧客への売上高	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	-	9,045,892	-	9,045,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	-	9,045,892	-	9,045,892
セグメント利益又は損失()	85,542	40,261	45,848	22,607	8,030	76,552	9	76,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	1,962,407	-	-	-	1,962,407	-	1,962,407
一定の期間にわたり移転される財	6,844,760	3,169,819	86,195	-	10,100,775	-	10,100,775
顧客との契約から生じる収益	8,807,167	3,169,819	86,195	-	12,063,182	-	12,063,182
その他の収益	21,316	-	-	37,314	58,631	-	58,631
外部顧客への売上高	8,828,484	3,169,819	86,195	37,314	12,121,814	-	12,121,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,828,484	3,169,819	86,195	37,314	12,121,814	-	12,121,814
セグメント利益又は損失()	306,713	239,087	107,576	30,199	468,424	43	468,468

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社およびその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、日本セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,925,230千円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得し、ホライズン5株式会社およびその完全子会社であるウッドテック株式会社をグループ会社化することを決議し、2023年5月8日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	ホライズン5株式会社、ウッドテック株式会社
事業の内容	消火設備工事、総合工事、土木工事、ハウジング工事等

(2) 企業結合等を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「LIVZON DREAM 2030」で掲げている「機能戦略」における施工管理機能の拡充および「地域戦略」における首都圏でのサービス提供力強化の一環として、ホライズン5株式会社およびウッドテック株式会社をグループ会社化しました。

当社は、本件株式取得を通じ、首都圏における消火設備工事をはじめとする施工管理機能やサービス提供力を拡充・強化することにより、「総合たてものサービス企業」として一層の発展を遂げることを企図しております。

(3) 企業結合日

2023年5月8日(株式取得日)
2023年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ホライズン5株式会社
ウッドテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としておりません。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
取得原価		1,800,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等	45,002千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん 1,925,230千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円56銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	9,655	12,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	9,655	12,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,206	5,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第1四半期連結累計期間38千株、当第1四半期連結累計期間38千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。